

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年5月19日
【事業年度】	第49期（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (百万円)	42,684	42,546	43,473	43,527	43,508
経常利益 (百万円)	2,677	2,202	2,558	2,417	2,279
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,309	1,141	1,312	1,350	1,253
包括利益 (百万円)	1,322	1,144	1,366	1,257	1,323
純資産額 (百万円)	13,133	13,026	14,009	12,944	13,404
総資産額 (百万円)	18,047	18,170	19,519	17,689	17,997
1株当たり純資産額 (円)	1,055.23	1,099.60	1,182.60	1,186.90	1,252.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	105.18	93.18	110.77	120.08	116.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	71.7	71.8	73.2	74.5
自己資本利益率 (%)	10.3	8.7	9.7	10.0	9.5
株価収益率 (倍)	11.59	15.73	16.54	15.29	16.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,298	2,110	2,119	2,082	2,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	784	810	952	796	769
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	749	1,451	652	2,502	1,023
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,574	6,421	6,936	5,720	6,010
従業員数 (人)	1,081	1,063	1,028	1,005	1,054
[外, 平均臨時雇用者数]	[2,201]	[2,347]	[2,378]	[2,403]	[2,388]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (百万円)	40,017	42,319	43,260	43,304	43,291
経常利益 (百万円)	2,391	2,118	2,480	2,340	2,195
当期純利益 (百万円)	1,162	1,205	1,264	1,302	1,198
資本金 (百万円)	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269
発行済株式総数 (千株)	12,446	12,446	12,446	12,446	12,446
純資産額 (百万円)	12,824	12,781	13,626	12,552	12,907
総資産額 (百万円)	17,457	17,906	19,083	17,254	17,452
1株当たり純資産額 (円)	1,030.39	1,078.96	1,150.29	1,150.98	1,205.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35 (-)	40 (-)	42 (-)	45 (-)	45 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.42	98.46	106.76	115.77	111.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	71.4	71.4	72.8	74.0
自己資本利益率 (%)	9.3	9.4	9.6	9.9	9.4
株価収益率 (倍)	13.05	14.89	17.16	15.86	17.48
配当性向 (%)	37.5	40.6	39.3	38.9	40.5
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数] (人)	1,047 [1,699]	1,058 [2,347]	1,024 [2,378]	1,000 [2,403]	1,050 [2,388]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、明治4年の赤塚安次郎による三重県桑名川岸町（現在の桑名市）における牛鍋店の営業に始まり、昭和43年11月、株式会社 柿安本店の商号をもって法人組織として設立され、今日に至っております。その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和43年11月	三重県桑名市に資本金2,000千円で株式会社柿安本店を設立
昭和47年8月	株式会社柿安商事（名古屋市中区錦3丁目12番地22号、昭和47年8月設立）を通し、「牛肉しぐれ煮」の販売を百貨店にて開始
昭和53年9月	店舗及び取引先の拡大に伴い、しぐれセンターを三重県桑名市大字安永八区割1208番地に新設
昭和56年9月	牛肉解体及び加工の集中処理の効率化を目的に、三重県桑名市大字安永七区割1049番地2にミートセンターを新設
平成元年2月	業務拡大に伴い、本社を三重県桑名市吉之丸8番地（現在地）に移転
平成2年5月	株式会社柿安メルサ店を吸収合併、資本金44,000千円となる
平成6年10月	「牛肉しぐれ煮」の量販店への供給を、松阪肉しぐれ本舗株式会社（現柿安グルメフーズ株式会社）を通じ開始
平成9年6月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成10年4月	洋惣菜店舗業態「柿安ダイニング」の第1号店舗を、そごう千葉店に開設
平成13年4月	中華惣菜店舗業態「上海DELI」の第1号店舗を、大丸東京店に開設
平成14年2月	関東支社を移転拡充し、東京都品川区西五反田に東京本部を開設
平成14年8月	鶏飯及びおはぎを主力商品とする米飯新業態「柿次郎」の第1号店舗を、名鉄百貨店に開設
平成14年12月	路面惣菜店舗業態「おかずや」の第1号店舗を、名古屋市内東区に開設
平成15年11月	ビュッフェレストラン業態「三尺三寸箸」の第1号店舗を、HEPナビオに開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	子会社柿安グルメフーズ株式会社が和菓子販売店の「口福堂」を大型ショッピングセンター内中心に展開開始、第1号店舗を、ジャスコ木曾川店に開設
平成18年3月	点心業態「上海饅頭店」の第1号店舗を、大丸札幌店に開設
平成19年8月	ハンバーグレストラン業態「炭火焼ハンバーグカキヤス」の第1号店舗を、イオンナゴヤドーム前ショッピングセンターに開設
平成20年9月	和菓子事業拡大の為、三重県桑名市陽だまりの丘五丁目201番に柿安スイーツファクトリーを新設
平成22年1月	牛めし弁当専門店「柿安牛めし」の第1号店舗を、大丸京都店に開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）へ株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場
平成25年3月	柿安グルメフーズ株式会社の和菓子事業を会社分割により当社が承継
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社柿安本店）及び子会社1社により構成されており、主に、精肉、惣菜、和菓子、牛肉しぐれ煮の製造販売及びレストランの運営を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

< 精肉事業 >

[当社]

松阪牛及び自社ブランド「柿安牛」を核に全国のブランド牛肉、豚肉や鶏肉から肉加工品・惣菜類に至る幅広い品揃えの専門店として展開を行っております。安全でおいしい牛肉の安定供給のために契約飼育農家との独自の肥育技術の開発・改良を行うとともに、加工の社内一貫体制を持ち、店頭販売の他、産地直送ギフトなどを扱っております。

< 惣菜事業 >

[当社]

「柿安ダイニング」（洋惣菜）、「柿安上海DELI」（中華惣菜）など、主に百貨店におけるダイニング部門をはじめ、牛めし弁当専門店「柿安牛めし」、路面惣菜店「おかずや柿安」など多様な惣菜業態を展開しております。ダイニング部門では、全ての店舗に厨房を設置し、出来立てのおいしさにこだわるとともに、ライブによる躍動感を演出しております。また、旬の味覚、高品質野菜など厳選した食材を使用し、安全安心で体にやさしいメニューを提供しております。

< 和菓子事業 >

[当社]

量販店・駅ビル等の「口福堂」において、おはぎ・どら焼及びわらび餅などの和菓子を、主に高速道路サービスエリアの「柿次郎」にて、和菓子に弁当類を加え、製造販売を行っております。

< レストラン事業 >

[当社]

「好きなものを、好きなときに、好きなだけ」をコンセプトに、旬の食材を使った健康的な料理を提供している「三尺三寸箸」や中華業態「上海柿安」のビュッフェ部門、松阪牛・柿安牛のすき焼、しゃぶしゃぶなどの肉料理と懐石料理等の日本料理を主力メニューに、落ち着いた店舗施設とサービスを加えた「柿安」部門及びハンバーグ専門店「炭火焼ハンバーグカキヤス」などのグリル部門を展開しております。

< 食品事業 >

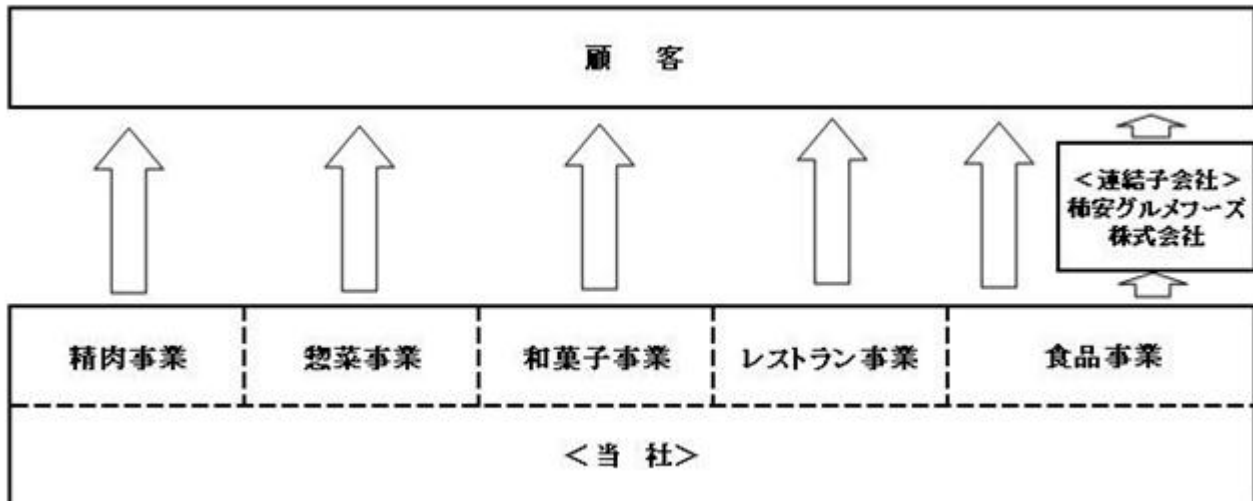
[当社]

主に百貨店におけるしぐれ煮及び松阪牛・柿安牛などの産地直送ギフトの販売を行っております。「しぐれ煮」は三重県桑名市に伝わる製法で素材の味を生かし、佃煮とは異なり柔らかく炊き上げたものであります。牛肉、海産物及び山菜類などの厳選した材料を使用した当社しぐれ煮類は、主に贈答用としてお歳暮・お中元ギフトに利用されております。

[柿安グルメフーズ株式会社]

主にしぐれ煮、和菓子ギフト商品等の量販店及びコンビニエンスストアへの卸売りを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 柿安グルメフーズ 株式会社	三重県桑名市	10	量販店等へのしぐ れ煮等の卸売	100.0	当社は同社に当社製品 を供給しております。 役員の兼任等あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
精肉事業	281	(390)
惣菜事業	379	(684)
和菓子事業	62	(901)
レストラン事業	148	(323)
食品事業	54	(51)
全社(共通)	130	(39)
合計	1,054	(2,388)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,050 (2,388)	39.4	7.7	5,083,364

セグメントの名称	従業員数(人)	
精肉事業	281	(390)
惣菜事業	379	(684)
和菓子事業	62	(901)
レストラン事業	148	(323)
食品事業	50	(51)
全社(共通)	130	(39)
合計	1,050	(2,388)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、平成9年8月21日に結成され柿安ユニオンと称し、本社並びに各事業所別に支部が置かれ、平成29年2月28日現在の組合員数は941名であります。

なお、労使関係は円満に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられ、雇用・所得環境が堅調に推移する等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外の政治情勢の不確実性の高まりから海外経済全体への影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続く中、消費者の節約志向は根強く、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、ブランド価値向上の更なる追求を図るため、商品の上質化に継続して注力いたしました。お客様目線からの商品開発による高付加価値商品の提供はもとより、接客サービスの向上を図るため、接客接遇研修の強化等、現場力の向上にも取り組みました。

出退店・改装につきましては、和菓子事業「口福堂」5店をはじめ計14店を出店するとともに、5店の改装により既存店の活性化を図りました。一方、9店を退店いたしました。

< 出退店の状況 >

区 分	出 店	退 店	改 装
株式会社 柿安本店	精肉事業 精肉店舗 2店	精肉店舗 2店	
	惣菜事業 柿安ダイニング店舗 2店 柿安上海DELI店舗 3店 柿安牛めし店舗 1店		柿安ダイニング店舗 2店 柿安上海DELI店舗 1店
	和菓子事業 口福堂店舗 5店	口福堂店舗 4店	口福堂店舗 2店
	レストラン 事業 柿安店舗 1店	三尺三寸箸店舗 1店 グリル店舗 1店	
	食品事業	しぐれ店舗 1店	
	計 14店	計 9店	計 5店

以上の結果、当連結会計年度の売上高は43,508百万円(前連結会計年度比0.0%減)、営業利益は2,240百万円(同6.2%減)、経常利益は2,279百万円(同5.7%減)、また親会社株主に帰属する当期純利益は1,253百万円(同7.2%減)となりました。

各セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	構成比(%)
精肉事業(百万円)	15,002	34.5
惣菜事業(百万円)	12,812	29.4
和菓子事業(百万円)	7,124	16.4
レストラン事業(百万円)	4,994	11.5
食品事業(百万円)	3,574	8.2
合計(百万円)	43,508	100.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

精肉事業につきましては、高品質で安全・安心な商品をお値打ちに提供するため、小間きれ等の既存定番商品を継続的に見直すとともに、自社オリジナルブランド牛「柿安牛」、まるやかな食感で人気のある沖縄ブランド銘柄豚「あく〜」等、価値ある商品の提供を通して他社との差別化を進めました。また、『究極の黒毛和牛 三重 柿安牛入り メンチカツ』等、肉惣菜を中心とした惣菜の取り扱いを強化する等、精肉事業の活性化を図りました。

出退店につきましては、出来立て惣菜を提供する惣菜コーナー複合店を仙台市の「セルバ」を含め2店を出店、入店先施設の閉鎖に伴うものを含め2店を退店いたしました。

この結果、当事業の売上高は15,002百万円（前連結会計年度比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1,109百万円（同11.2%減）となりました。

(b) 惣菜事業

惣菜事業につきましては、大人気基幹商品である『黒毛和牛 牛めし』に季節商品の『黒毛和牛 牛めし&国産 うな重』を加える等、ラインナップ強化を図るとともに、彩りだけでなく栄養価も高い旬の食材や流行の食材を使用し、健康や美容を意識した商品開発に注力いたしました。また、幅広いメニュー展開によるお客様の利便性向上を図るため、洋惣菜「柿安ダイニング」、中華惣菜「柿安上海D E L I」の複合型店舗を出店いたしました。

出退店・改装につきましては、三重県の近鉄百貨店四日市店や福岡県の岩田屋本店に複合型店舗を新規開設し、新宿高島屋では、洋惣菜「柿安ダイニング」の改装に併せて中華惣菜「柿安上海D E L I」を出店する等、複合型店舗への移行を含め6店を出店、店舗の活性化を図るため3店の改装を行いました。

この結果、当事業の売上高は12,812百万円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,211百万円（同1.9%減）となりました。

(c) 和菓子事業

和菓子事業につきましては、大人気商品であるフルーツ大福シリーズの拡充による活性化を図りました。夏の「ぶどう大福」、秋の「栗大福」、「いちご大福」では水玉模様をあしらった『まるごといちご大福』の他、国産温州みかん濃縮果汁を白あんに練り込んだ『みかんいちご大福』を投入いたしました。また、現場力の向上のため、接客接遇研修の充実等、人材強化にも努めました。

出退店・改装につきましては、口福堂5店の出店、2店の改装、4店を退店いたしました。

この結果、当事業の売上高は7,124百万円（前連結会計年度比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は675百万円（同8.9%増）となりました。

(d) レストラン事業

レストラン事業につきましては、季節感のあるコーナー演出に注力いたしました。ビュッフェ業態では、春の彩りメニュー等、旬の食材を使用した商品を展開し、地域特性に合わせた取り組みを拡充し産地をテーマとした限定メニュー等を提供いたしました。また、グリル業態では、肉の老舗が手がける『ローストビーフ丼』をはじめとする、お肉の丼メニュー等、高付加価値商品の提供を進めました。

出退店につきましては、1店の出店、2店を退店いたしました。

この結果、当事業の売上高は4,994百万円（前連結会計年度比3.4%減）、セグメント利益（営業利益）は95百万円（同58.4%減）となりました。

(e) 食品事業

食品事業につきましては、引き続き健康志向のお客様にご好評いただいている減塩シリーズに加え、『はまぐりふっくら煮』等、野菜や魚介類等を素材として用いた日常使い向けにお楽しみいただける惣菜シリーズとの組み合わせギフトの取り組みを拡大した他、松阪牛のしぐれ煮をお値打ちにお求めいただける価格帯で『松阪牛しぐれ煮』の提供を開始いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,574百万円（前連結会計年度比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）は343百万円（同8.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ289百万円増加（前連結会計年度比5.1%増）し、当連結会計年度末には6,010百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,082百万円(前連結会計年度は2,082百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,076百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入2,853百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額771百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は769百万円(前連結会計年度は796百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,200百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,200百万円、有形固定資産の取得による支出633百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,023百万円(前連結会計年度は2,502百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額490百万円及び自己株式の取得による支出372百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
精肉事業(百万円)	9,351	98.7
惣菜事業(百万円)	4,920	104.2
和菓子事業(百万円)	2,230	95.6
食品事業(百万円)	1,427	99.8
合計(百万円)	17,930	99.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っており、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
精肉店舗(百万円)	14,964	
その他精肉部門(百万円)	37	
精肉事業(百万円)	15,002	98.6
ダイニング店舗(百万円)	10,845	
その他惣菜店舗(百万円)	1,959	
その他惣菜部門(百万円)	8	
惣菜事業(百万円)	12,812	103.7
和菓子店舗(百万円)	7,105	
その他店舗(百万円)	12	
その他和菓子部門(百万円)	6	
和菓子事業(百万円)	7,124	99.8
柿安店舗(百万円)	599	
ビュッフェ店舗(百万円)	3,202	
グリル店舗(百万円)	1,193	
レストラン事業(百万円)	4,994	96.6
しぐれ部門(百万円)	3,385	
その他食品部門(百万円)	189	
食品事業(百万円)	3,574	98.3
合計(百万円)	43,508	100.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの現状の認識について

当社グループを取り巻く食関連業界における事業環境は、原材料価格の高止まりや人財確保のための関連コストの増加、また、食の安全・安心への対応や少子高齢化の進展など、今後も厳しいものが予想されます。

この厳しい経営環境の中でも、利益の創出とともに成長し続ける強い企業体質の構築を目指してまいります。

経営の基本方針

当社グループは、『おいしいものをお値打ちに提供する』の経営理念に基づき、徹底しておいしさの追求を行うとともに、潜在ニーズの掘り起こしを新商品及び新業態開発により行い、事業の新陳代謝を図ってまいりました。

おいしさの追求は柿安の原点であり、これを企業メッセージに『おいしさ、育む。』と表現し、今後もおいしさの更なる磨き上げを目指し、生産者の顔の見える食材の開拓、拡大や鮮度向上など食材へのこだわり強化と併せ、店内厨房で料理人が毎日つくるおいしさの向上に努めてまいります。

対処すべき課題と対処方針

新たなマーケットへの準備とともに、和菓子事業の出店エリア拡大、業態の多様化による出店強化、精肉・惣菜事業の安定的な出店により成長を図るとともに、各分野の商品開発力、技術力向上に向け人財育成、教育を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格変動について

食品に関する衛生問題等による鶏肉及び牛肉の輸入停止や、台風等の自然災害発生の影響などにより、畜産物、農作物の市場価格が大幅に変動いたします。これらを原材料としている各部門において原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に国内生産拠点は三重県桑名市に集中しており、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」に基づいた店舗及び工場の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っております。

当社グループは、食品衛生法を遵守し、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を取り扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造及び加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、今後の社会環境の中でこれらに関する問題が発生した場合には、当社グループもその影響を受ける恐れがあり、当社グループの社会的信用度や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規出店計画について

当社グループは、商圈人口、賃料、競合店の状況等を調査し、投資採算性を総合的に勘案して新規店舗の出店を行っております。景気動向や消費者の嗜好の変化等による店舗の不採算化、それに伴う退店や業態変更、または出店立地の確保に支障が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人財の確保及び育成について

当社グループは、積極的な店舗展開を行う方針であり、そのためには人財を確保していく必要があります。特に店舗運営における経験をもった人財を確保し、育成していくことは重要な課題であります。当社グループにおきましては、求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、OJTによる教育及び研修制度の充実等による人財育成に取り組んでおりますが、当社グループにおける人財の確保及び育成が出店スピードに追いつかない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年5月19日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当社グループは、過去の実績や取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

（4）戦略的現状と見通し

食関連業界を取り巻く環境は、食の安全への対応や少子高齢化、また更なる消費税率引き上げなど、今後も厳しいものが予想されます。

この厳しい経営環境の中でも、利益の創出とともに成長し続ける強い企業体質の構築を目指してまいります。

当社グループは、『おいしいものをお値打ちに提供する』の経営理念に基づき、徹底しておいしさの追求を行うとともに、潜在ニーズの掘り起こしを新商品及び新業態開発により行い、事業の新陳代謝を図ってまいりました。

おいしさの追求は柿安の原点であり、これを企業メッセージに『おいしさ、育む。』と表現し、今後もおいしさの更なる磨き上げを目指し、生産者の顔の見える食材の開拓、拡大や鮮度向上など食材へのこだわり強化と併せ、店内厨房で料理人が毎日つくるおいしさの向上に努めてまいります。

また、新たなマーケットへの準備とともに、和菓子事業の出店エリア拡大、業態の多様化による出店強化、精肉・惣菜事業の安定的な出店により成長を図るとともに、各分野の商品開発力、技術向上に向け人材育成、教育を強化してまいります。

(5) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ307百万円増加し、17,997百万円となりました。

流動資産は346百万円増加し、10,109百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加289百万円及び仕掛品の増加73百万円等であります。固定資産は38百万円減少し、7,887百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少117百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、4,592百万円となりました。

流動負債は26百万円増加し、3,970百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加81百万円と買掛金の増加19百万円及び未払金の減少96百万円等であります。固定負債は179百万円減少し、621百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少137百万円等であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ460百万円増加し、13,404百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,253百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少490百万円及び自己株式の取得による減少372百万円等であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照下さい。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率(%)	71.8	73.2	74.5
時価ベースの自己資本比率(%)	111.2	113.2	115.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	25.1	18.4	11.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	237.5	321.1	508.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速に変化する食関連市場の中で積極的な事業展開と、お客様のニーズへの対応のため、総額で679百万円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含む。）を実施いたしました。

主な投資といたしましては、店舗の出店及び改装に419百万円（レストラン事業215百万円、惣菜事業116百万円、精肉事業43百万円、和菓子事業43百万円）、工場の生産設備増強・更新に98百万円、社内IT環境の構築・整備に51百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所別設備の状況

平成29年2月28日現在

セグメント の名称 (所在地)	設備の 内容	店舗数 (店)	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他の 固定資産		
					面積(m ²)	金額			
北海道	店舗	1	-	1	-	-	0	1	5 (6)
宮城県	店舗	2	8	5	-	-	26	40	11 (14)
茨城県	店舗	1	-	0	-	-	0	0	3 (13)
栃木県	店舗	1	9	0	-	-	2	13	5 (10)
埼玉県	店舗	3	2	1	-	-	2	6	13 (23)
千葉県	店舗	2	-	0	-	-	0	0	7 (13)
東京都	店舗	5	9	4	-	-	31	45	57 (57)
神奈川県	店舗	5	12	1	-	-	9	23	42 (61)
岐阜県	店舗	1	-	-	-	-	-	-	2 (1)
静岡県	店舗	1	-	0	-	-	0	0	4 (11)
愛知県	店舗	5	18	1	-	-	6	27	32 (65)
三重県	店舗	3	128	2	-	-	38	169	32 (55)
京都府	店舗	1	-	-	-	-	0	0	3 (4)
大阪府	店舗	2	3	0	-	-	5	9	16 (17)
兵庫県	店舗	1	-	-	-	-	-	-	2 (4)
広島県	店舗	1	10	0	-	-	3	14	3 (4)
愛媛県	店舗	1	3	0	-	-	0	4	4 (3)
福岡県	店舗	1	28	1	-	-	18	48	8 (14)
ミート センター	工場	-	132	18	4,069.93	471	6	628	19 (13)
その他部門	事務所等	-	0	0	-	-	3	3	13 (2)
精肉事業		37	368	41	4,069.93	471	158	1,039	281 (390)
北海道	店舗	6	0	0	-	-	16	17	26 (54)
宮城県	店舗	1	-	0	-	-	5	5	4 (11)
茨城県	店舗	1	0	0	-	-	0	0	5 (10)
栃木県	店舗	2	14	0	-	-	5	19	7 (10)
埼玉県	店舗	5	7	0	-	-	1	8	10 (21)
千葉県	店舗	6	34	0	-	-	30	65	21 (48)
東京都	店舗	26	140	1	-	-	94	236	114 (187)
神奈川県	店舗	3	18	0	-	-	42	61	16 (38)
新潟県	店舗	1	0	0	-	-	0	0	5 (12)
静岡県	店舗	1	-	0	-	-	0	0	6 (14)
愛知県	店舗	12	57	0	-	-	57	115	40 (110)
三重県	店舗	2	17	0	-	-	12	30	4 (15)
京都府	店舗	3	1	0	-	-	0	2	10 (16)
大阪府	店舗	8	27	0	-	-	17	45	39 (51)
兵庫県	店舗	3	1	0	-	-	1	2	14 (19)
岡山県	店舗	2	5	0	-	-	9	14	6 (10)
広島県	店舗	2	-	-	-	-	1	1	6 (11)
福岡県	店舗	4	12	0	-	-	20	32	12 (37)
その他部門	事務所等	-	-	-	-	-	2	2	34 (10)
惣菜事業		88	338	4	-	-	322	665	379 (684)

セグメント の名称 (所在地)	設備の 内容	店舗数 (店)	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他の 固定資産		
					面積(m ²)	金額			
山形県	店舗	1	6	-	-	-	3	9	- (6)
福島県	店舗	1	6	-	-	-	2	8	- (5)
茨城県	店舗	5	18	-	-	-	10	28	- (28)
栃木県	店舗	2	7	-	-	-	3	10	- (7)
群馬県	店舗	3	15	-	-	-	5	21	- (19)
埼玉県	店舗	8	17	-	-	-	14	32	- (38)
千葉県	店舗	14	42	-	-	-	27	70	- (62)
東京都	店舗	11	21	-	-	-	20	42	- (48)
神奈川県	店舗	12	51	-	-	-	18	69	- (51)
新潟県	店舗	1	4	-	-	-	1	5	- (4)
富山県	店舗	3	14	-	-	-	6	21	- (12)
石川県	店舗	1	-	-	-	-	0	0	- (6)
山梨県	店舗	1	6	-	-	-	1	7	- (6)
長野県	店舗	2	10	-	-	-	2	13	- (9)
岐阜県	店舗	5	11	-	-	-	3	15	- (23)
静岡県	店舗	11	37	-	-	-	23	61	1 (51)
愛知県	店舗	29	84	-	-	-	31	116	1 (131)
三重県	店舗	10	28	-	-	-	20	49	1 (38)
滋賀県	店舗	4	1	-	-	-	5	7	- (17)
京都府	店舗	3	9	-	-	-	3	13	- (11)
大阪府	店舗	11	18	-	-	-	14	32	- (46)
兵庫県	店舗	6	16	-	-	-	7	24	- (28)
奈良県	店舗	4	19	-	-	-	6	25	- (20)
和歌山県	店舗	1	6	-	-	-	3	9	- (6)
岡山県	店舗	2	6	-	-	-	4	11	- (12)
広島県	店舗	8	22	-	-	-	13	35	- (31)
山口県	店舗	4	19	-	-	-	7	26	- (14)
徳島県	店舗	1	3	-	-	-	1	5	- (9)
香川県	店舗	3	6	-	-	-	3	9	- (11)
福岡県	店舗	9	49	-	-	-	19	68	- (47)
熊本県	店舗	3	13	-	-	-	4	18	- (15)
大分県	店舗	2	5	-	-	-	2	8	- (8)
鹿児島県	店舗	1	6	-	-	-	2	8	- (6)
スイーツ ファクトリー	工場	-	433	94	10,727.11	500	16	1,044	22 (69)
その他部門	事務所等	-	-	-	-	-	0	0	37 (7)
和菓子事業		182	1,026	94	10,727.11	500	312	1,933	62 (901)

セグメント の名称 (所在地)	設備の 内容	店舗数 (店)	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他の 固定資産		
					面積(m ²)	金額			
埼玉県	店舗	4	102	0	-	-	31	134	15 (46)
千葉県	店舗	1	29	0	-	-	37	67	6 (15)
東京都	店舗	6	246	1	-	-	217	465	33 (60)
神奈川県	店舗	1	41	0	-	-	63	105	5 (19)
岐阜県	店舗	1	43	0	-	-	9	52	5 (17)
愛知県	店舗	9	169	1	-	-	98	269	42 (115)
三重県	店舗	2	49	0	1,374.26	285	8	343	13 (25)
京都府	店舗	1	2	0	-	-	25	27	5 (16)
大阪府	店舗	1	13	-	-	-	1	15	2 (10)
その他部門	事務所等	-	-	-	-	-	1	1	22 (-)
レストラン事業		26	698	3	1,374.26	285	495	1,482	148 (323)
埼玉県	店舗	1	-	-	-	-	-	-	1 (-)
千葉県	店舗	3	-	-	-	-	0	0	3 (1)
東京都	店舗	8	-	-	-	-	0	0	5 (-)
神奈川県	店舗	2	-	-	-	-	0	0	1 (1)
愛知県	店舗	3	-	-	-	-	0	0	1 (1)
京都府	店舗	1	-	-	-	-	0	0	1 (-)
大阪府	店舗	5	-	-	-	-	0	0	4 (4)
しぐれ センター	工場	-	225	126	2,570.64	239	9	601	20 (44)
その他部門	事務所等	-	0	-	-	-	0	0	14 (-)
食品事業		23	225	126	2,570.64	239	11	603	50 (51)
その他 全社部門	事務所等	-	457	12	5,003.56	764	252	1,486	130 (39)
提出会社		356	3,114	283	23,745.50	2,261	1,552	7,212	1,050 (2,388)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数中()書きは、臨時従業員の年間の平均人員(1日8時間換算)であり外書きで表示しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。
3. 帳簿価額欄「その他の固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産(ソフトウェア仮勘定を除く。)、長期前払費用(一部を除く。)及び差入保証金が含まれており、建設仮勘定は含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース 期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
柿安スイーツ ファクトリー (三重県桑名市)	和菓子事業	受変電及び エコキュート設備等	一式	10年間	5	8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

[柿安グルメフーズ株式会社]

事業所別設備の状況

平成29年2月28日現在

セグメント の名称 (所在地)	設備の 内容	店舗数 (店)	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		無形 固定資産		
					面積(m ²)	金額			
その他部門	事務所等	-	-	-	-	-	1	1	4 (-)
食品事業		-	-	-	-	-	1	1	4 (-)
柿安グルメフーズ株式会社		-	-	-	-	-	1	1	4 (-)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数中()書きは、臨時従業員の年間の平均人員(1日8時間換算)であり外書きで表示しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。

3. 従業員数は、当社からの出向者4人であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては予算編成会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	惣菜店舗 7店 (埼玉県所沢市、他)	惣菜事業	「柿安ダイニング」 5店、他	202	-	自己資金	平成29年 3月	平成29年 11月
	精肉店舗 2店 (三重県四日市市、 他)	精肉事業	「精肉」2店	72	-	自己資金	平成29年 3月	平成29年 5月

- (注) 1. 上記計画の完成後の販売能力の増加は軽微であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額には、長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	惣菜店舗 4店 (東京都国分寺市、他)	惣菜事業	「柿安ダイニング」 2店、他	93	-	自己資金	平成29年 4月	平成29年 6月
	精肉店舗 3店 (三重県桑名市、他)	精肉事業	「精肉」3店	95	-	自己資金	平成29年 6月	平成29年 7月

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注)	15,600	12,446,700	8	1,269	8	1,074

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	6	122	50	4	11,969	12,165	-
所有株式数(単元)	-	10,382	22	10,094	2,369	4	101,574	124,445	2,200
所有株式数の割合(%)	-	8.3	0.0	8.1	1.9	0.0	81.7	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,740,627株は、「個人その他」に17,406単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社赤塚興産	三重県桑名市江場1523-1	852	6.8
赤塚 安則	三重県桑名市	309	2.5
赤塚 保	東京都港区	296	2.4
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	273	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	260	2.1
柿安社員持株会	三重県桑名市吉之丸8番地	214	1.7
赤塚 保正	東京都港区	163	1.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	150	1.2
赤塚 勝子	三重県桑名市	146	1.2
赤塚 正子	東京都港区	143	1.2
計	-	2,810	22.6

(注) 上記の他、当社所有の自己株式1,740千株(14.0%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,740,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,703,900	107,039	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	107,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年 2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市吉之丸8番地	1,740,600	-	1,740,600	14.0
計	-	1,740,600	-	1,740,600	14.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年7月19日)での決議状況 (取得期間 平成28年7月20日～平成28年7月20日)	200,000	372,600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	372,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)		当期間 (平成29年3月1日から提出 日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,740,627	-	1,740,627	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行うことを念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当45円を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は40.5%となります。

今後も、経営成績及び財務状態を勘案しつつ、利益配当を実施していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、新規事業開発、新規出店、既存店の改装及び工場設備への投資等として充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月19日 定時株主総会決議	481	45

(注) 当事業年度にかかる中間配当はありません。

当社は、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元の一つと考えており、利益成長機会とのバランスや自己資本利益率(ROE)の向上などを踏まえ、機動的な経営判断により実施いたします。平成28年2月期より平成30年2月期までの3年間の平均総還元性向については概ね100%を目標とすることを方針といたします。

3年間の平均総還元性向とは、3年間の当期純利益の合計金額に対する配当金と自己株式取得金額の合計金額の比率であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	1,349	1,647	1,995	2,036	2,050
最低(円)	953	1,200	1,350	1,712	1,790

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	1,845	1,890	1,910	1,939	1,980	2,050
最低(円)	1,811	1,831	1,848	1,889	1,936	1,927

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (営業本部長兼リスク 管理委員会委員長)	赤塚 保正 (昭和38年10月10日)	平成元年6月 当社入社 平成10年12月 当社取締役レストラン営業部長 平成15年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 兼HMR事業副本部長 平成16年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 兼精肉事業本部長 平成16年12月 当社専務取締役レストラン事業本部長 兼精肉事業本部長 平成18年12月 当社代表取締役社長 兼レストラン事業本部長 平成19年10月 当社代表取締役社長 平成22年11月 当社代表取締役社長兼レストラン事業本部長 平成23年11月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社代表取締役社長兼リスク管理委員会委員長 平成29年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 兼リスク管理委員会委員長(現任)	1	163
取締役副社長 (社長補佐)	岡本 貴之 (昭和26年7月25日)	平成15年6月 日本ガイシ株式会社取締役 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成25年7月 同社顧問 平成25年7月 当社顧問 平成26年5月 当社取締役副社長(社長補佐)(現任)	1	11
専務取締役	赤塚 義弘 (昭和33年8月11日)	昭和57年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和62年6月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年12月 当社取締役経理部長 平成15年4月 当社常務取締役管理副本部長 平成16年12月 当社常務取締役管理本部長 平成18年12月 当社専務取締役管理本部長 平成24年9月 当社専務取締役業務全般統制担当 平成26年5月 当社専務取締役業務全般統制担当兼管理本部長 平成27年10月 当社専務取締役業務全般統制担当(現任)	1	32
専務取締役 (営業本部副本部長)	樋尾 清明 (昭和29年12月14日)	昭和52年4月 ジャスコ株式会社入社 平成4年2月 当社入社 平成10年4月 当社百貨店営業部長 平成13年4月 当社食品事業副本部長 平成15年12月 当社取締役食品事業副本部長 平成16年12月 柿安グルメフーズ株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年10月 当社取締役食品事業本部長 平成18年12月 当社常務取締役食品事業本部長 平成23年11月 当社常務取締役第二事業本部長 平成25年4月 当社常務取締役第二営業本部長 平成26年3月 当社専務取締役営業本部長 平成26年5月 当社専務取締役事業本部長 平成29年3月 当社専務取締役営業本部副本部長(現任)	1	7

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中本 攻 (昭和17年4月8日)	昭和49年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和50年3月 濱田松本法律事務所所属 昭和56年4月 濱田松本法律事務所パートナー弁護士 平成14年12月 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士 平成18年8月 当社顧問弁護士 平成19年6月 三井倉庫株式会社社外監査役 平成20年1月 中本総合法律事務所代表(現任) 平成20年6月 フォスター電機株式会社社外監査役(現任) 平成24年3月 パリユーコマース株式会社社外監査役 平成27年5月 当社取締役(現任)	1	0
取締役	上垣 清澄 (昭和18年6月16日)	平成6年6月 株式会社モスフードサービス専務取締役 平成8年8月 株式会社オーシャンエクスプレス代表取締役会長 平成9年3月 株式会社京樽管財人団アドバイザー 平成13年7月 当社顧問 平成28年5月 当社取締役(現任)	1	1
常勤監査役	祖父江 宗大 (昭和23年4月19日)	昭和46年4月 株式会社中京相互銀行入行 昭和61年11月 当社取締役経理部長 平成4年10月 当社取締役百貨店営業部長 平成6年10月 当社取締役経営企画室長 平成12年10月 当社取締役総務部長 平成15年10月 当社取締役特命事項担当 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	2	58
監査役	梶川 融 (昭和26年9月24日)	昭和51年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年9月 公認会計士登録 昭和63年6月 中央新光監査法人社員 平成2年5月 当社監査役(現任) 平成2年9月 太陽監査法人(現太陽有限責任監査法人)代表社員 平成12年7月 太陽監査法人総括代表社員 平成17年4月 青山学院大学大学院教授 平成22年4月 青山学院大学大学院客員教授(現任) 平成26年6月 キッコーマン株式会社社外監査役(現任) 平成26年7月 太陽A S G有限責任監査法人(現太陽有限責任監査法人)代表社員 会長(現任) 平成29年3月 三菱鉛筆株式会社社外監査役(現任)	2	87
監査役	百瀬 雅教 (昭和19年1月28日)	平成7年5月 松竹株式会社取締役 平成12年4月 松竹事業株式会社取締役社長(代表取締役) 平成13年5月 松竹株式会社常務取締役事業本部長 平成17年5月 株式会社歌舞伎座専務取締役(代表取締役) 平成18年4月 歌舞伎座サービス株式会社取締役社長(代表取締役) 平成24年5月 当社監査役(現任)	2	0
監査役	根岸 康二 (昭和21年7月24日)	平成23年6月 キッコーマン食品株式会社代表取締役副社長 平成24年6月 キッコーマン株式会社取締役専務執行役員 平成25年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成27年6月 同社顧問(現任) キッコーマンレストラン株式会社代表取締役社長 (現任) 平成28年5月 当社監査役(現任)	2	4
計				368

- (注) 1. 取締役中本攻、上垣清澄は社外取締役、監査役梶川融、百瀬雅教及び根岸康二は、社外監査役であります。
2. 略歴欄において、(現任)表記のないものについては、現在いずれもその職を退いていることを示しております。
3. 当社では、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度を導入しております。

執行役員は5名(提出日現在)であり

常務執行役員総務人事本部長 中村清澄

常務執行役員商品本部長 石川頼重

執行役員精肉営業部長 中林一泰

執行役員経営企画部長 堀武彦

執行役員レストラン営業部長兼商品部長 岩瀬永児

で構成されております。

4. 1 平成28年5月20日に開催の第48期定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2 平成28年5月20日に開催の第48期定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、企業価値をより一層高めるため、業績の向上はもちろん、経営の健全性、効率性、透明性の向上、コンプライアンス体制の確立を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現していくことを基本的な考えとしております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

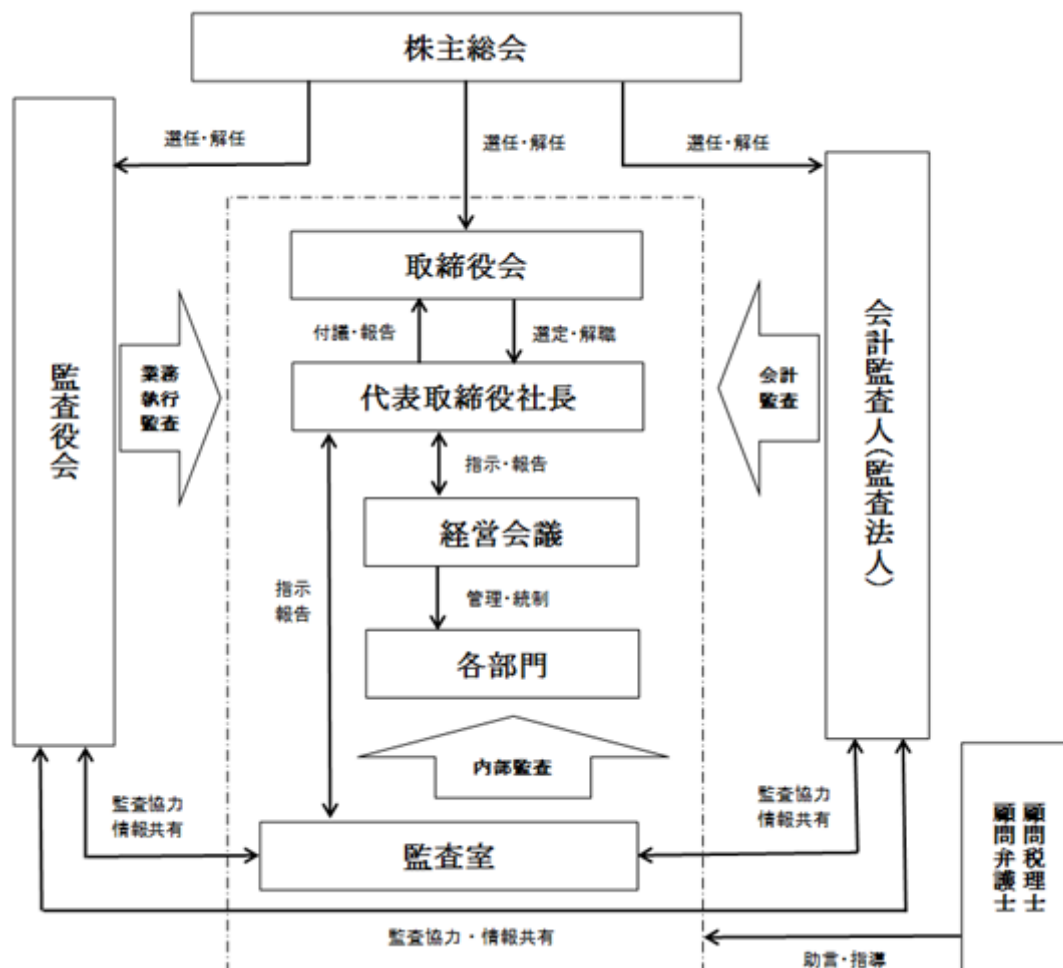
当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在取締役6名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。

取締役会は、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、運用を行っております。毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次確認しております。また、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度（平成29年5月19日現在5名）を導入しており、取締役、執行役員及び部門責任者による経営会議を原則として月3回開催し、業務執行状況の確認を行い、業務執行の迅速化、情報の共有化及び法令遵守の徹底を図っております。

監査役会は原則として月1回開催し、状況により取締役に出席を求め、業務執行状況の説明を求め、監査業務の精度向上を図っております。

また、内部監査担当者及び会計監査人との情報交換により、より効果的な監査業務の実施を図っております。

なお、企業統治の体制の概要は以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査役会による取締役の業務執行監査のほか、監査室が内部統制監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は充分に図られていると考え、上記の体制を採用しております。

八．その他の企業統治に関する事項

(当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- 1．企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、全役職員を対象とした行動指針として株式会社柿安本店行動規範を定め、これを全役職員に周知徹底させる。
- 2．コンプライアンス担当役員を置き、内部統制を推進する組織を設置するとともに、リスク管理体制とコンプライアンス体制の構築及び運用を行う。
- 3．コンプライアンス等に関する情報について、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度(ホットライン)を整備するとともに、公益通報者保護法の趣旨に沿って制定された規程により、その運用を行う。

(当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を「文書保存期間一覧表」に定め、期間中は閲覧可能な状態を維持する。

(当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- 1．当社グループのリスク管理を統括する部門としてリスク管理委員会を常設し、リスク管理規程を定めリスク管理体制の構築及び運用を行う。当委員会の委員長は、代表取締役とする。
- 2．当社グループの各部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスク管理委員会へ定期的にリスク管理の状況を報告することにより、これを全社的認識事項とする。
- 3．当社の監査役及び監査室は、当社グループの各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

(当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- 1．取締役会は、取締役会が定める経営機構、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌に基づき、代表取締役及び各担当取締役・執行役員に業務の執行を行わせる。
- 2．各担当取締役・執行役員は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務執行体制を決定する。
- 3．代表取締役は、当社の各担当取締役・執行役員及び子会社の取締役に、その執行状況を取締役会及び経営会議において報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図る。

(当社グループにおける業務の適正を確保するための体制)

- 1．「関係会社管理規程」に基づいて子会社を管理する。また、子会社の業務の状況は、定期的に当社の取締役会に報告する。
- 2．会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切で、第三者との取引と比較して、著しく不利益に、また恣意的にならないよう常にこれを監視し、また必要に応じて外部専門家に確認する体制とする。
- 3．当社の監査役と監査室は、定期または臨時にグループ管理体制を監査し、当社の取締役会に報告する。

(当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は当該監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として、当社の監査室員を指名することができる。

(前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項)

上記に定める監査役の使用人は、専ら監査役の指示に従って、その監査役の補助に専念する。

また、その任命・異動に際しては、予め当社の常勤監査役の同意を得ることとし、当社の取締役からの独立性が確保できる体制とする。

(当社グループの取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制)

1. 当社の監査役は、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、当社グループの取締役からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧する。
2. 次のような緊急事態が発生した場合には、当社グループの取締役及び使用人は、遅滞なく当社の監査役に報告する。
 - ・当社グループの財務及び事業に重大な影響を及ぼす恐れのある決定等の内容
 - ・その他著しい損失等会社経営に甚大な影響を与える事象が発生したとき、または発生することが予想されるとき
 - ・重大な法令違反または定款違反事実

(当社の監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制)

当社は、当社の監査役に対し報告した当社グループの取締役、監査役及び使用人が、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いをすることを禁止し、報告者を保護する。

(職務の執行について生ずる費用の前払いまたは処理に係る方針に関する事項)

当社の監査役が職務を執行する上で、当社に対し、必要な費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求にかかる費用または債務が当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を支払う。

(その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

1. 当社の監査役、監査室は各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項につき、協議及び意見交換するなど密接な連携を図る。
2. 当社の監査役、監査室は、会計監査人とも連携するとともに相互に牽制を図る。
3. 当社の監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士・公認会計士及びその他の外部専門家を自らの判断で活用する。

(財務報告の信頼性を確保する体制)

金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出を全うするため、内部統制システムの構築をさらに推進する。また、当該システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況)

1. 当社グループは、上記に定める行動規範の中に「反社会的勢力との関係の遮断」を明記し、こうした勢力との関係は理由の如何を問わず、これを排除する。
2. 日常における取引の中に、反社会的勢力の関係者または関連団体が潜り込むことのないよう、取引先について信頼すべき調査機関によりこれを十分に調査する。
3. 反社会的勢力に関する情報収集を怠らず、警察当局、顧問弁護士、その関係機関との緊密な連携を図る。また、こうした勢力と対峙した場合についての教育、啓蒙を継続的に行う。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

(重要な会議の開催状況)

取締役会は、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、運用を行っております。毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次確認しております。また、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度を導入しており、取締役、執行役員及び部門責任者による経営会議を原則として月3回開催し、業務執行状況の確認を行い、業務執行の迅速化、情報の共有化及び法令遵守の徹底を図っております。

監査役会は原則として月1回開催し、状況により取締役に出席を求め、業務執行状況の説明を求め、監査業務の精度向上を図っております。また、内部監査担当者及び会計監査人との情報交換により、より効果的な監査業務の実施を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

各部門に対して、各種規程の遵守状況、業務執行の適法性や効率性を監査するため、監査室を設置し、専任2名体制により、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。

なお、内部監査の実施に当たっては、適宜、数名の監査補助者を選任して行っております。内部監査報告書により要改善事項を指摘した場合には改善報告書の提出を求めるとともに、改善実施状況についても監査し、代表取締役社長に報告しております。

監査役は、取締役会のほか、社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、状況により取締役に出席を求め業務執行状況の説明を求めるとともに、代表取締役と監査役との意見交換会を実施するなど、監査業務の精度向上に努めております。

また、監査役会は、定期的に監査室及び会計監査人との連絡会を開催し、各監査計画や監査結果の情報交換を行うことにより、より効果的に監査業務を推進しております。

会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 山内 佳紀 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 梶田 哲也 東陽監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士11名であります。

会計監査人の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年12月開催の定時株主総会で定款を変更し、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けておりますが、当該規定に基づく会計監査人の東陽監査法人との責任限定契約は締結していません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、「5役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有していることを除いて資本的関係はなく、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

経営陣から独立した立場において、その経験や幅広い見識、専門的知見に基づき、客観的見地から当社業務の適正の確保・向上に資する発言を期待しそのような役割を担っていただいております。また、取締役会の監督や監査役会の監査機能の強化を目的に、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を基準としております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査とは相互連携しております。取締役会への出席の他、原則として月1回開催される監査役会において経営の状況、監査結果等について情報を共有し意見交換を行っております。会計監査人とは、監査役より必要に応じて監査計画や監査実施状況とその結果及び内部統制の状況や改善提案などについて説明を受け意見交換を行っております。また、内部監査や内部統制監査を行う監査室とは監査役会を通じて連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年12月開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役の中本攻氏及び上垣清澄氏並びに社外監査役の梶川融氏、百瀬雅教氏及び根岸康二氏との間で締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

<責任限定契約の内容の概要>

会社法第423条第1項の賠償責任について、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令に定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる社員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	168	134	34	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	1
社外役員	39	39	-	6

(注) 取締役に支払った報酬には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、基本報酬、賞与から構成されており、平成8年12月25日開催の第28期定時株主総会において決議された限度額(取締役は年額300百万円、監査役は年額40百万円)の範囲内で、会社の業績・収益状況を考慮して決定しております。取締役分報酬総額の各取締役への配分及び監査役分報酬総額の各監査役への配分は、それぞれの職務に応じて算定し、取締役会及び監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄206百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
株式会社百五銀行	283,735	115	取引関係等の維持・強化のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	37,000.021	48	取引関係等の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,720	5	取引関係等の維持・強化のため
第一生命保険株式会社	800	1	取引関係等の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
株式会社百五銀行	283,735	133	取引関係等の維持・強化のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	38,067.694	54	取引関係等の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,720	8	取引関係等の維持・強化のため
第一生命ホールディングス株式会社	800	1	取引関係等の維持・強化のため

(注) 第一生命ホールディングス株式会社は、平成28年10月1日付で、第一生命保険株式会社から商号変更しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

イ．取締役及び監査役

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

ロ．会計監査人

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任につき、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことができるように、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款による別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、当該株主の3分の2以上の議決権をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、上記定款による別段の定めは、定款を変更する決議要件について、重要性に鑑み、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、当該株主の3分の2以上の議決権をもって行う旨であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	-	18	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容及び日数などにより適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得たうえで取締役が決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,320	6,610
受取手形及び売掛金	2,628	2,571
商品及び製品	268	279
仕掛品	164	238
原材料及び貯蔵品	158	175
繰延税金資産	187	204
その他	34	29
流動資産合計	9,763	10,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,323	2,314
機械装置及び運搬具(純額)	272	283
工具、器具及び備品(純額)	422	412
土地	2,270	2,261
リース資産(純額)	19	17
建設仮勘定	16	22
有形固定資産合計	1,623	1,612
無形固定資産	149	197
投資その他の資産		
投資有価証券	178	206
繰延税金資産	198	131
差入保証金	778	833
退職給付に係る資産	84	166
その他	304	239
投資その他の資産合計	1,544	1,578
固定資産合計	7,926	7,887
資産合計	17,689	17,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,215	1,235
1年内返済予定の長期借入金	215	137
リース債務	8	9
未払金	552	455
未払法人税等	399	481
未払消費税等	231	190
未払費用	926	938
賞与引当金	355	366
役員賞与引当金	42	34
その他	61	123
流動負債合計	3,944	3,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
固定負債		
長期借入金	2,212	2,75
リース債務	13	9
資産除去債務	493	462
その他	81	74
固定負債合計	801	621
負債合計	4,745	4,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,074	1,074
利益剰余金	13,190	13,952
自己株式	2,641	3,014
株主資本合計	12,892	13,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	19
退職給付に係る調整累計額	51	102
その他の包括利益累計額合計	52	122
純資産合計	12,944	13,404
負債純資産合計	17,689	17,997

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	43,527	43,508
売上原価	22,642	22,556
売上総利益	20,884	20,951
販売費及び一般管理費	¹ 18,496	¹ 18,711
営業利益	2,388	2,240
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3	2
受取ロイヤリティー	2	3
工事負担金等受入額	10	5
その他	28	37
営業外収益合計	47	49
営業外費用		
支払利息	6	4
その他	12	6
営業外費用合計	19	10
経常利益	2,417	2,279
特別利益		
固定資産売却益	-	² 3
投資有価証券売却益	8	-
その他	-	0
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産除売却損	³ 70	³ 10
減損損失	⁴ 121	⁴ 186
店舗閉鎖損失	6	10
その他	10	-
特別損失合計	208	207
税金等調整前当期純利益	2,217	2,076
法人税、住民税及び事業税	823	803
法人税等調整額	42	19
法人税等合計	866	822
当期純利益	1,350	1,253
親会社株主に帰属する当期純利益	1,350	1,253

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,350	1,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	18
退職給付に係る調整額	39	51
その他の包括利益合計	93	70
包括利益	1,257	1,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,257	1,323

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269	1,074	12,337	817	13,863
当期変動額					
剰余金の配当			497		497
親会社株主に帰属する当期純利益			1,350		1,350
自己株式の取得				1,824	1,824
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	853	1,824	971
当期末残高	1,269	1,074	13,190	2,641	12,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	54	90	145	14,009
当期変動額				
剰余金の配当				497
親会社株主に帰属する当期純利益				1,350
自己株式の取得				1,824
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53	39	93	93
当期変動額合計	53	39	93	1,064
当期末残高	0	51	52	12,944

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269	1,074	13,190	2,641	12,892
当期変動額					
剰余金の配当			490		490
親会社株主に帰属する当期純利益			1,253		1,253
自己株式の取得				372	372
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	762	372	389
当期末残高	1,269	1,074	13,952	3,014	13,282

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	0	51	52	12,944
当期変動額				
剰余金の配当				490
親会社株主に帰属する当期純利益				1,253
自己株式の取得				372
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	18	51	70	70
当期変動額合計	18	51	70	460
当期末残高	19	102	122	13,404

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,217	2,076
減価償却費	647	645
減損損失	121	186
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	10
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	7
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	58	82
受取利息及び受取配当金	5	3
支払利息	6	4
有形固定資産除却損	70	10
有形固定資産売却損益（ は益）	-	3
投資有価証券売却損益（ は益）	8	-
売上債権の増減額（ は増加）	366	59
たな卸資産の増減額（ は増加）	75	100
仕入債務の増減額（ は減少）	23	19
未払金の増減額（ は減少）	139	77
未払消費税等の増減額（ は減少）	385	41
その他	172	159
小計	3,107	2,853
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	6	4
法人税等の支払額	1,024	771
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,082	2,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	595	633
有形固定資産の売却による収入	-	16
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	31	-
差入保証金の差入による支出	47	15
差入保証金の回収による収入	18	5
その他	200	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	796	769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	170	150
自己株式の取得による支出	1,824	372
配当金の支払額	497	490
その他	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,502	1,023
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,216	289
現金及び現金同等物の期首残高	6,936	5,720
現金及び現金同等物の期末残高	5,720	6,010

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

柿安グルメフーズ株式会社

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

柿安グルメフーズ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

建物(建物附属設備は除く。) 定額法

その他 定率法(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く。)

ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
	5,913百万円	6,040百万円

2.担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物	665百万円	635百万円
土地	1,021	1,003
計	1,686	1,638

(2)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	100百万円	87百万円
長期借入金	125	37
計	225	125

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
店舗家賃	3,932百万円	3,955百万円
給料及び手当	8,513	8,663
賞与引当金繰入額	301	312
役員賞与引当金繰入額	42	34
退職給付費用	71	56

2.固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物	-百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	-	0
土地	-	1
計	-	3

3.固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物及び構築物除却損	45百万円	6百万円
機械装置及び運搬具除却損	0	1
工具、器具及び備品除却損	6	2
長期前払費用除却損	2	-
解体撤去費用	15	-
計	70	10

4. 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

121百万円

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
関東地区 3件	店舗等	建物及び構築物	97
中部地区 8件		機械及び装置	0
関西地区 4件		工具、器具及び備品	1
中国地方 1件		土地	12
九州地区 1件		その他	10

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等によっております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

186百万円

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
関東地区 6件	店舗等	建物及び構築物	185
中部地区 4件		機械及び装置	0
関西地区 2件		その他	1
九州地区 1件			

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等によっております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	74百万円	27百万円
組替調整額	8	-
税効果調整前	83	27
税効果額	29	8
その他有価証券評価差額金	53	18
退職給付に係る調整額		
当期発生額	38	97
組替調整額	20	24
税効果調整前	58	73
税効果額	19	21
退職給付に係る調整額	39	51
その他の包括利益合計	93	70

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,446,700	-	-	12,446,700
合計	12,446,700	-	-	12,446,700
自己株式				
普通株式(注)	600,555	940,072	-	1,540,627
合計	600,555	940,072	-	1,540,627

(注) 普通株式の自己株式の増加940,072株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加940,000株及び単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	497	42	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	490	利益剰余金	45	平成28年2月29日	平成28年5月23日

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,446,700	-	-	12,446,700
合計	12,446,700	-	-	12,446,700
自己株式				
普通株式（注）	1,540,627	200,000	-	1,740,627
合計	1,540,627	200,000	-	1,740,627

（注）普通株式の自己株式の増加200,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	490	45	平成28年2月29日	平成28年5月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 定時株主総会	普通株式	481	利益剰余金	45	平成29年2月28日	平成29年5月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
現金及び預金勘定	6,320百万円	6,610百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600	600
現金及び現金同等物	5,720	6,010

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事業における生産設備(建物及び構築物)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成28年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	54	40	13
合計	54	40	13

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成29年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	54	46	8
合計	54	46	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5	5
1年超	8	2
合計	13	8

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
支払リース料	5	5
減価償却費相当額	5	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要に応じて銀行借入によって資金を調達しております。
なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクにさらされております。
投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

差入保証金につきましては、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

未払金、未払法人税等につきましては、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で1年7ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権につきましては、営業部門が経理部門と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金につきましては、営業部門が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定について変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,320	6,320	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,628	2,628	-
(3) 投資有価証券	170	170	-
(4) 差入保証金	717	707	9
資産計	9,837	9,827	9
(1) 支払手形及び買掛金	1,215	1,215	-
(2) 未払金	552	552	-
(3) 未払法人税等	399	399	-
(4) 長期借入金(*)	362	369	6
負債計	2,531	2,538	6

(*) 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,610	6,610	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,571	2,571	-
(3) 投資有価証券	199	199	-
(4) 差入保証金	772	756	15
資産計	10,153	10,137	15
(1) 支払手形及び買掛金	1,235	1,235	-
(2) 未払金	455	455	-
(3) 未払法人税等	481	481	-
(4) 長期借入金(*)	212	214	2
負債計	2,384	2,387	2

(*) 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

当社グループでは、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券	7	7
差入保証金	61	61

(1) 投資有価証券の一部については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 差入保証金の一部については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,320	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,628	-	-	-
差入保証金	-	1	244	471
合計	8,949	1	244	471

当連結会計年度 (平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,610	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,571	-	-	-
差入保証金	-	23	327	421
合計	9,182	23	327	421

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成28年 2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	150	212	-	-

当連結会計年度 (平成29年 2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	137	75	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48	38	10
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48	38	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122	131	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122	131	9
合計		170	169	1

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	199	170	28
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	199	170	28
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		199	170	28

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 7百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	31	8	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31	8	-

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
退職給付債務の期首残高	745百万円	770百万円
勤務費用	102	98
利息費用	7	7
数理計算上の差異の発生額	11	4
過去勤務費用の発生額	-	51
退職給付の支払額	73	66
退職給付債務の期末残高	770	753

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
年金資産の期首残高	888百万円	854百万円
期待運用収益	8	8
数理計算上の差異の発生額	50	48
事業主からの拠出額	79	74
退職給付の支払額	71	65
年金資産の期末残高	854	920

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
積立型制度の退職給付債務	770百万円	753百万円
年金資産	854	920
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84	166
退職給付に係る資産	84	166
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84	166

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
勤務費用	102百万円	98百万円
利息費用	7	7
期待運用収益	8	8
数理計算上の差異の費用処理額	26	29
過去勤務費用の費用処理額	6	2
確定給付制度に係る退職給付費用	80	65

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
過去勤務費用	6百万円	48百万円
数理計算上の差異	64	24
合 計	58	73

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識過去勤務費用	4百万円	43百万円
未認識数理計算上の差異	86	111
合 計	81	154

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
債券	17.2%	17.5%
株式	33.8	34.9
一般勘定	46.8	45.3
その他	2.2	2.3
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0	1.0

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	25百万円	22百万円
賞与引当金	114	110
未払事業税否認	36	42
一括償却資産	24	12
減損損失	101	99
資産除去債務	156	155
その他	39	39
計	498	482
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	80	81
退職給付に係る資産	30	51
その他	1	12
計	112	145
繰延税金資産の純額	385	336

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	187百万円	204百万円
固定資産 - 繰延税金資産	198	131

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.5
住民税均等割額	0.5	5.8
その他	2.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	39.6

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については29.9%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～20年と見積り、割引率は0.4%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	484百万円	495百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23	28
見積りの変更による増加額	-	12
時の経過による調整額	8	7
資産除去債務の履行による減少額	20	22
期末残高	495	520

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、食品の製造販売を行っており、その活動は、外食、中食、家庭内食と多岐に渡り、商品、サービス、業態区分による、事業本部制により運営されております。これにより報告セグメントについては、以下の5つとしております。

各部門の主な事業内容

- | | |
|-------------|-----------------|
| < 精肉事業 > | 精肉類の製造小売事業 |
| < 惣菜事業 > | 惣菜、弁当類等の製造小売事業 |
| < 和菓子事業 > | 和菓子類等の製造小売事業 |
| < レストラン事業 > | レストラン店舗の運営 |
| < 食品事業 > | しぐれ煮の製造・卸及び小売事業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,219	12,355	7,138	5,172	3,638	43,523	4	43,527	-	43,527
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,391	18	92	26	274	1,803	-	1,803	1,803	-
計	16,611	12,373	7,230	5,199	3,912	45,327	4	45,331	1,803	43,527
セグメント利益 又は損失()	1,250	1,235	620	228	377	3,712	1	3,714	1,325	2,388
セグメント資産	2,391	1,755	2,550	1,721	996	9,415	0	9,415	8,274	17,689
その他の項目										
減価償却費	112	112	177	105	47	555	0	555	55	610
減損損失	4	11	48	21	-	86	-	86	34	121
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	154	161	198	79	84	678	0	678	14	693

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,325百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,370百万円及びその他調整額45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,274百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額55百万円は、全社資産にかかる減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額34百万円は、全社資産にかかる減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,002	12,812	7,124	4,994	3,574	43,508	-	43,508	-	43,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,317	20	71	66	288	1,764	-	1,764	1,764	-
計	16,320	12,833	7,195	5,061	3,862	45,272	-	45,272	1,764	43,508
セグメント利益 又は損失（ ）	1,109	1,211	675	95	343	3,436	-	3,436	1,196	2,240
セグメント資産	2,394	1,844	2,409	1,763	1,037	9,449	-	9,449	8,548	17,997
その他の項目										
減価償却費	104	124	165	112	57	564	-	564	43	608
減損損失	-	-	54	132	-	186	-	186	-	186
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	94	158	83	273	76	687	-	687	44	731

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,196百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,239百万円及びその他調整額43百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,548百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額43百万円は、全社資産にかかる減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	赤塚 保	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接4.6	自己株式の 取得(注)	自己株式の 取得(注)	484	-	-
役員及び その近親者	赤塚 正子	-	-	-	(被所有) 直接1.3	自己株式の 取得(注)	自己株式の 取得(注)	387	-	-

(注)平成27年 6月25日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、自己株式を取得しており、取引価格は前日（平成27年 6月25日）の終値（最終特別気配を含む。）1,939円であります。

当連結会計年度（自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	赤塚 保	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接2.8	自己株式の 取得(注)	自己株式の 取得(注)	372	-	-

(注)平成28年 7月19日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、自己株式を取得しており、取引価格は前日（平成28年 7月19日）の終値（最終特別気配を含む。）1,863円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,186円90銭	1,252円08銭
1株当たり当期純利益金額	120円08銭	116円22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,350	1,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	1,350	1,253
期中平均株式数(千株)	11,247	10,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	150	137	1.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	9	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	212	75	1.48	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13	9	-	平成31年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	383	231	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	75	-	-	-
リース債務	7	2	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,245	21,006	31,235	43,508
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	507	849	1,197	2,076
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	293	478	698	1,253
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	26.88	44.08	64.61	116.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.88	17.15	20.51	51.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,802	6,046
売掛金	1,275	1,268
商品	9	8
製品	259	271
原材料	140	159
仕掛品	164	238
貯蔵品	18	16
前払費用	14	11
繰延税金資産	185	203
その他	22	20
流動資産合計	9,369	9,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,320	2,309
構築物	21	18
機械及び装置	270	271
車両運搬具	1	12
工具、器具及び備品	422	412
土地	2,270	2,261
リース資産	19	17
建設仮勘定	16	22
有形固定資産合計	6,232	6,112
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	94	116
ソフトウェア仮勘定	36	62
電話加入権	11	11
その他	0	0
無形固定資産合計	148	196
投資その他の資産		
投資有価証券	178	206
関係会社株式	10	10
長期前払費用	244	231
繰延税金資産	228	183
差入保証金	778	833
その他	63	21
投資その他の資産合計	1,503	1,485
固定資産合計	7,884	7,794
資産合計	17,254	17,452

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,215	1,235
1年内返済予定の長期借入金	2,150	2,137
リース債務	8	9
未払金	1,529	1,427
未払法人税等	385	466
未払消費税等	228	187
未払費用	925	938
預り金	56	57
賞与引当金	353	364
役員賞与引当金	42	34
資産除去債務	1	58
その他	3	6
流動負債合計	3,900	3,923
固定負債		
長期借入金	2,212	2,75
リース債務	13	9
長期未払金	81	74
資産除去債務	493	462
その他	0	0
固定負債合計	801	621
負債合計	4,701	4,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金		
資本準備金	1,074	1,074
資本剰余金合計	1,074	1,074
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
別途積立金	8,800	8,800
繰越利益剰余金	3,924	4,632
利益剰余金合計	12,849	13,558
自己株式	2,641	3,014
株主資本合計	12,551	12,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	19
評価・換算差額等合計	0	19
純資産合計	12,552	12,907
負債純資産合計	17,254	17,452

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
売上高	1 43,304	1 43,291
売上原価		
売上原価	22,642	22,556
売上総利益	20,661	20,734
販売費及び一般管理費	2 18,361	2 18,588
営業利益	2,300	2,145
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	3
その他	1 53	1 56
営業外収益合計	59	60
営業外費用		
支払利息	6	4
その他	1 12	1 6
営業外費用合計	19	10
経常利益	2,340	2,195
特別利益		
固定資産売却益	-	3 3
投資有価証券売却益	8	-
その他	-	0
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産除却損	4 70	4 10
減損損失	121	186
その他	16	10
特別損失合計	208	207
税引前当期純利益	2,140	1,992
法人税、住民税及び事業税	795	774
法人税等調整額	42	18
法人税等合計	838	793
当期純利益	1,302	1,198

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,331	30.3	1,341	30.6
労務費	1	1,680	38.2	1,664	37.9
経費	2	1,383	31.5	1,380	31.5
当期総料飲費用		4,394	100.0	4,386	100.0
期首仕掛品たな卸高		2		3	
他勘定受入高	3	236		212	
合計		4,634		4,602	
他勘定振替高	4	9		13	
期末仕掛品たな卸高		3		3	
料飲売上原価		4,620		4,585	
製品売上原価		17,805		17,762	
商品売上原価		216		208	
売上原価合計		22,642		22,556	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)																				
<p>1. 労務費には、賞与引当金繰入額 42百万円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗家賃</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>281</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製造原価</td> <td>236百万円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	店舗家賃	475百万円	減価償却費	107	水道光熱費	281	製造原価	236百万円	販売費及び一般管理費	9百万円	<p>1. 労務費には、賞与引当金繰入額 42百万円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗家賃</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>239</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製造原価</td> <td>212百万円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	店舗家賃	499百万円	減価償却費	114	水道光熱費	239	製造原価	212百万円	販売費及び一般管理費	13百万円
店舗家賃	475百万円																				
減価償却費	107																				
水道光熱費	281																				
製造原価	236百万円																				
販売費及び一般管理費	9百万円																				
店舗家賃	499百万円																				
減価償却費	114																				
水道光熱費	239																				
製造原価	212百万円																				
販売費及び一般管理費	13百万円																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,269	1,074	125	8,800	3,119	12,045	817	13,571	
当期変動額									
剰余金の配当					497	497		497	
当期純利益					1,302	1,302		1,302	
自己株式の取得							1,824	1,824	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	804	804	1,824	1,020	
当期末残高	1,269	1,074	125	8,800	3,924	12,849	2,641	12,551	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54	54	13,626
当期変動額			
剰余金の配当			497
当期純利益			1,302
自己株式の取得			1,824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	53	53
当期変動額合計	53	53	1,073
当期末残高	0	0	12,552

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,269	1,074	125	8,800	3,924	12,849	2,641	12,551	
当期変動額									
剰余金の配当					490	490		490	
当期純利益					1,198	1,198		1,198	
自己株式の取得							372	372	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	708	708	372	335	
当期末残高	1,269	1,074	125	8,800	4,632	13,558	3,014	12,887	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	12,552
当期変動額			
剰余金の配当			490
当期純利益			1,198
自己株式の取得			372
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	18	18	18
当期変動額合計	18	18	354
当期末残高	19	19	12,907

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

建物(建物附属設備は除く。) 定額法

その他 定率法(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く。)

ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権、債務は、次のとおりであります。

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	174百万円	166百万円
短期金銭債務	0	0

2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	665百万円	635百万円
土地	1,021	1,003
計	1,686	1,638

担保付債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	100百万円	87百万円
長期借入金	125	37
計	225	125

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	618百万円	624百万円
営業取引以外の取引高	11	11

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
店舗家賃	3,932百万円	3,955百万円
給料及び手当	8,475	8,632
賞与引当金繰入額	298	311
役員賞与引当金繰入額	42	34
退職給付費用	71	56
おおよその割合		
販売費	88.9%	89.1%
一般管理費	11.1	10.9

3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	- 百万円	2百万円
機械及び装置	-	0
土地	-	1
計	-	3

4. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	45百万円	6百万円
構築物	0	-
機械及び装置	0	1
工具、器具及び備品	6	2
長期前払費用	2	-
解体撤去費用	15	-
計	70	10

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	25百万円	22百万円
賞与引当金	114	109
未払事業税否認	35	40
減損損失	101	99
資産除去債務	156	155
その他	62	52
計	495	480
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	80	81
その他	1	12
計	82	93
繰延税金資産の純額	413	386

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	185百万円	203百万円
固定資産 - 繰延税金資産	228	183

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.6
住民税均等割	0.5	6.0
その他	2.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	39.8

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については29.9%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区 分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)
有形 固定資産	建物	6,224	366	353 (184)	298	6,238	3,141
	構築物	113	2	5 (0)	4	110	91
	機械及び装置	1,476	81	95 (0)	79	1,462	1,191
	車両運搬具	11	12	-	1	24	11
	工具、器具及び備品	1,990	168	176	176	1,982	1,569
	土地	2,270	-	9	-	2,261	-
	リース資産	43	7	-	9	51	33
	建設仮勘定	16	267	261	-	22	-
	計	12,146	907	901 (185)	570	12,152	6,040
無形 固定資産	借地権	5	-	-	-	5	-
	ソフトウェア	153	59	1	37	211	95
	ソフトウェア仮勘定	36	63	37	-	62	-
	電話加入権	11	-	-	-	11	-
	その他	0	-	-	0	0	0
	計	207	123	38	37	292	95

(注) 1. 当期増加額の主なもの、次のとおりであります。

(1)建物	惣菜店舗	7店の新装及び改装	44百万円
	レストラン店舗	1店の新装	195百万円
(2)工具、器具及び備品	精肉店舗	2店の新装	27百万円
	惣菜店舗	9店の新装及び改装	59百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	353	364	353	364
役員賞与引当金	42	34	42	34

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し、年1回、以下の基準により贈呈する。 所有株式数100株以上、300株未満保有の株主に対し、「株主ご優待利用券」1,000円相当を1枚 所有株式数300株以上、500株未満保有の株主に対し、「株主ご優待利用券」1,000円相当を3枚 所有株式数500株以上、800株未満保有の株主に対し、「株主ご優待利用券」1,000円相当を5枚 所有株式数800株以上、1,000株未満保有の株主に対し、「株主ご優待利用券」1,000円相当を8枚 所有株式数1,000株以上、2,000株未満保有の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を1枚 所有株式数2,000株以上、3,000株未満保有の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を1枚、及び「株主ご優待利用券」1,000円相当を5枚 所有株式数3,000株以上の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を2枚

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 平成29年5月19日開催の定時株主総会において、公告方法を以下のとおり変更する旨の定款変更が承認可決されております。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第48期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月20日東海財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年5月20日東海財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成28年5月20日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第49期第1四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月14日東海財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第49期第2四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月11日東海財務局長に提出。
- (6) 四半期報告書及び確認書
（第49期第3四半期）（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月12日東海財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
平成29年5月19日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日）平成28年8月15日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社 柿安本店

取締役会 御中

平成29年 5月19日

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山内 佳紀	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶田 哲也	印
----------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社柿安本店の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社柿安本店が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 柿安本店

取締役会 御中

平成29年 5月19日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 佳紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。